



平成18年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社
コード番号 6490

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL(06)6305-2801

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,160	7.1	1,214	47.7	1,519	38.1
17年3月期	18,464	12.9	2,321	107.3	2,454	107.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	812	42.7	38	36	34	20	5.1	6.0	8.9			
17年3月期	1,418	101.3	68	32	64	52	9.7	10.6	13.3			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 20,446,303株 17年3月期 20,296,644株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18年3月期	8 00	8 00	16 00	327	41.7	2.0
17年3月期	8 00	10 00	18 00	366	26.3	2.4

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当8.00円、創業80周年記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	25,412	16,621	65.4	811	66			
17年3月期	24,871	15,182	61.0	740	87			

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 20,443,569株 17年3月期 20,449,229株

期末自己株式数 18年3月期 830,406株 17年3月期 824,746株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
中間期	9,200	900	1,100	600	8 00	-	-
通期	19,000	2,000	2,200	1,300	-	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 59銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照ください。

7 . 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	12,817	50.4	13,192	53.0	375
現金及び預金	1,829		1,861		31
受取手形	2,807		2,991		184
売掛金	5,161		4,856		304
有価証券	1,299		1,826		527
たな卸資産	1,310		1,262		48
繰延税金資産	229		336		107
その他の金	182		59		122
貸倒引当金	2		1		0
固定資産	12,594	49.6	11,678	47.0	916
有形固定資産	6,607	26.0	6,990	28.1	383
建物	3,065		3,315		249
機械装置	1,403		1,286		116
土地	1,480		1,480		-
建設仮勘定	100		328		227
その他の	558		580		22
無形固定資産	107	0.4	148	0.6	40
投資その他の資産	5,879	23.2	4,539	18.3	1,339
投資有価証券	3,969		1,677		2,291
関係会社株式	946		967		21
長期貸付金	766		946		179
繰延税金資産	-		737		737
その他の	384		412		27
貸倒引当金	186		200		13
資産合計	25,412	100.0	24,871	100.0	540

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,506	17.7	5,311	21.4	804
支払手形	103		110		6
買掛金	2,241		1,706		534
短期借入金	427		551		124
未払税金等	570		782		211
未払法人税等	-		805		805
未払費用	222		230		8
賞与引当金	449		518		68
設備関係支払手形	49		47		1
その他	443		558		115
固定負債	4,284	16.9	4,377	17.6	93
社債及び長期借入金	2,392		2,539		147
繰延税金負債	162		-		162
退職給付引当金	1,359		1,442		82
役員退職引当金	360		387		27
その他	8		8		-
負債合計	8,790	34.6	9,689	39.0	898
(資本の部)					
資本金	3,262	12.8	3,262	13.1	-
資本剰余金	3,062	12.1	3,062	12.3	0
資本準備金	3,027		3,027		-
その他資本剰余金	35		35		0
利益剰余金	9,353	36.8	8,941	35.9	412
利益準備金	436		436		-
任意積立金	3,561		3,562		0
当期末処分利益	5,355		4,941		413
その他有価証券評価差額金	1,447	5.7	415	1.7	1,031
自己株式	504	2.0	499	2.0	4
資本合計	16,621	65.4	15,182	61.0	1,439
負債及び資本合計	25,412	100.0	24,871	100.0	540

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	17,160	100.0	18,464	100.0	1,303
売 上 原 価	12,039	70.2	12,484	67.6	445
売 上 総 利 益	5,121	29.8	5,980	32.4	858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,907	22.7	3,658	19.8	248
営 業 利 益	1,214	7.1	2,321	12.6	1,107
営 業 外 収 益	356	2.1	227	1.2	128
営 業 外 費 用	51	0.3	95	0.5	44
経 常 利 益	1,519	8.9	2,454	13.3	934
特 別 利 益	5	0.0	-	-	5
特 別 損 失	49	0.3	148	0.8	98
税 引 前 当 期 純 利 益	1,475	8.6	2,305	12.5	830
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	363	2.1	989	5.4	625
法 人 税 等 調 整 額	299	1.8	101	0.6	401
当 期 純 利 益	812	4.7	1,418	7.7	606
前 期 繰 越 利 益	4,706		3,685		1,020
中 間 配 当 額	163		162		1
当 期 未 処 分 利 益	5,355		4,941		413

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別		前 期	
	当 期		金 額	
	金 額		金 額	
(当期未処分利益の処分)				
当期未処分利益		5,355		4,941
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		1		0
合 計		5,356		4,942
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金	163		204	
	1株につき8円		1株につき10円	
役 員 賞 与 金	28		32	
		191		236
次 期 繰 越 利 益		5,164		4,706
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		35		35
その他資本剰余金処分額		-		-
その他資本剰余金次期繰越高		35		35

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
 - 償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・仕掛品
原材料（主要原材料）
（仕入部品）
 - 総平均法による原価法
月次平均法による原価法
総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。
 - なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 : 8～50 年
 - 機械装置 : 4～14 年
 - (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。
4. 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しています。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。
 - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,954	11,474
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	1,534	2,373
構 築 物	9	34
機 械 装 置	34	54
工 具 器 具 備 品	0	1
土 地	772	816
合 計	2,350	3,280
上記に対応する債務		
1年以内返済長期借入金	20	45
長 期 借 入 金	35	55
3.保証債務		
子会社の金融機関からの借入等に 伴う債務保証	153	195

（損益計算書関係）

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
減価償却実施額		
有形固定資産	761	741
無形固定資産	72	74

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

8 . 役 員 の 異 動
(平成 18 年 6 月 29 日付)

新任取締役候補者

取 締 役

おお いわ てる お
大 岩 輝 雄

[現 経営企画部長]

以 上